経営状況の概要（平成29年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人郡山市健康振興財団		設立年月日	平成29年9月25日	
所在地	郡山市朝日二丁目15-1		設立根拠	一般法人法第163条、公益法人認定法第4条	
電話番号	024-924-2911	FAX番号	024-924-2907	所管部課	保健福祉部 保健所総務課
主な事業内容	(1)健康増進に係る情報の収集・提供、調査研究に関する事業 (2)地域と連携した健康づくりに関する事業 (3)公衆衛生関係者及び保険医療従事者の育成・研修に関する事業 (4)健康維持・増進及び健康増進意識の普及・啓発に関する事業 (5)介護保険に関する事業 (6)その他目的を達成するために必要な事業				
webアドレス	http://www.marugotokenkou.com				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	30,000	千円	市出資（出捐）金	12,500	千円	出資比率	41.7	%
-----------	--------	----	----------	--------	----	------	------	---

貸借対照表	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比	増減理由
	総資産	119,089	123,268	142,429	19,161	
流動資産	81,982	81,362	96,428	15,066	退職手当等未払金(11,952千円)、未収金等	
固定資産	37,107	41,906	46,001	4,095	医療機器等資産取得	
負債	58,399	55,258	68,801	13,543		
流動負債	55,312	48,952	65,097	16,145	退職手当等未払金(11,952千円)、社会保険料等	
固定負債	3,087	6,306	3,704	▲2,602	リース債務の減少	
資本	60,690	68,009	73,627	5,618		
累積欠損額	0	0	0	0		
損益計算書	a 経常収益	362,844	373,833	395,243	21,410	事業収益の増加
	b 経常費用	359,014	366,513	389,625	23,112	余剰解消・事業拡大費用の増加
	c 経常収支差益(a-b)	3,830	7,320	5,618	▲1,702	余剰金解消資産の取得等
	d 経常外収益	0	0	0	0	
	e 経常外費用	0	0	0	0	
	f 経常収支差益(d-e)	0	0	0	0	
	g 特別収益	0	0	0	0	
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益(g-h)	0	0	0	0	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	3,830	7,320	5,618	▲1,702	
	k 法人税等	0	0	0	0	
	l 当期純利益(j-k)	3,830	7,320	5,618	▲1,702	
	m ※ 総収入(a+d+g)	362,844	373,833	395,243	21,410	

3 役員数の状況（平成29年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	13 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	2 人
職員数	21 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	0 人
常勤役員平均報酬	4751 千円	非常勤役員平均報酬	13 千円	職員平均年収	5,997 千円
役員平均年齢	60.6 歳	職員平均年齢	45.43 歳	人件費(H29)	276,978 千円
市退職者の役員就任割合	15.3846154 %			※参考 人件費(H28)	259,103 千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比	増減理由
補助金(助成)	32,594	32,166	41,466	9,300	
①運営費補助		4,261	3,932	▲329	経費節減(管理部門職員の事業部門業務への従事による人件費削減等)、H29採用試験不実施等
②事業費補助		25,071	25,582	511	事業拡大(歯周病検診実施)、協会けんぽ健診の件数増による、材料費等の増
③その他補助		2,834	11,952	9,118	退職手当
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	32,594	32,166	41,466	9,300	
委託料(指定管理料を除く)	223,725	231,883	218,038	13,845	
うち随意契約		231,883	218,038	13,845	認定調査・国保重症化予防事業等拡大
指定管理料	0	0	0	0	

市からの委託業務の詳細(指定管理業務を除く)

要介護認定調査業務(介護保険課)、健診事務委託業務(地域保健課)、国保重症化予防事業[医療機関未受診者勧奨事業、糖尿病性・糖尿病性腎症重症化予防事業、COPD啓発予防事業、重複頻回保健指導業務](国民健康保険課)、特定保健指導対象者フォローアップ業務(国民健康保険課)、HIV検査(地域保健課)、梅毒検査(地域保健課)、生活習慣改善指導(地域保健課)、結核検診(地域保健課)、IGRA検査業務(地域保健課)、介護予防把握事業(地域包括ケア推進課)、市職員健診(職員厚生課)、上下水道局職員健診(上下水道局)、教職員健診(学校管理課)、市立保育所臨時職員健診(こども育成課)

(2) その他

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
(将来負担額)				0	
(将来負担算入率)				0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金				0	
出捐金	12,500	12,500	12,500	0	
合計	12,500	12,500	12,500	0	

5 監査等の結果

監査等種類	①福島県 公益法人立入検査	②公認会計士 会計指導	③監事 内部監査
実施時期	平成29年3月24日	平成29年4月28日	平成29年5月15日
指摘・意見	通帳と印鑑の保管場所を、同じ金庫でなく別々の場所へ保管するよう指導	注記有価証券の表記について指導	文書廃棄の手続きについて指摘
対応状況	通帳の保管場所を鍵のかかるワビネットに移動	平成28年度決算書から訂正	文書取扱規定に基づき保存期間等で分類及び廃棄した

6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	平成28年度	平成29年度	2020年度	2023年度	2028年度	計算式
市からの収入割合	70.6	65.7	66.9	65.6	62.9	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	68.0	61.6	63.0	61.7	58.9	随意契約金額/委託料
外部委託率	47.0	62.2	58.8	62.1	69.7	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	平成28年度	平成29年度	2020年度	2023年度	2028年度	計算式
販売・管理費比率	6.71	6.47	6.26	6.03	5.36	販売・管理費/総収入
財務の健全性	平成28年度	平成29年度	2020年度	2023年度	2028年度	計算式
経常比率	102.0	101.4	99.0	99.6	100.1	経常収益/経常費用
自己資本比率	55.2	51.7	47.1	45.4	45.1	資本/総資産
流動比率	166.2	148.1	135.3	134.6	136.1	流動資産/流動負債
固定比率	61.6	62.5	69.8	58.4	56.1	固定資産/資本
人件費率	70.7	71.1	71.7	72.7	73.6	人件費/経常費用
利益率	2.0	1.4	▲ 1.1	▲ 0.4	0.1	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	2.0	1.4	▲ 1.1	▲ 0.4	0.1	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	38,009	43,627	31,734	24,098	23,533	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	[構成変更]前年まで市からの収入に含めていた「郡山市の健診」を外部収入とした。当該健診は市内の一医療機関として実施している健診で市との契約ではないため改めた。[評価]変更要因もあり前年から市の依存度は減少に転じているが、市依存度は10年前からは18%、5年前からは8.1%減少しており、市委託以外の事業が伸びていることから自立性が高まっている。	郡山市からの受託事業は、社会背景を反映して認定調査事業は増加が見込まれているが、その他の受託は法人の現体制、業務量的に大きく伸びは見込めない。一方、市以外の収入となる協会けんぽ健診や市民健診には、まだ伸びが期待できるため外部委託率が増える傾向にある。しかし、財団の受け入れ数や労働人口の減少等により平成29年度以前よりは伸び率は低い見通しとしている。
組織運営の効率性	事業運営を効率的に推進するチーム制により、法人管理部門の職員も積極的に事業参加したため、平成29年度は管理比率が減少した。	引き続きチーム制による効率の良い運営と全員参加の事業推進を図り、総収入を増やしていくとともに、人事異動等によりマンパワーを確保しつつ管理経費の増加を抑えていくことで運営の効率性を確保する。
財務の健全性	財務は自己資本比率等数値基準から何れも健全と判断できる。また、事業収入の伸びにより発生した余剰金が、医療機器等の更新等に活用され、効率的運用及び市の財政負担軽減に貢献している。人件費率については対人サービスを主とする業種であるため割合は高い、率の上昇は医師の対策や認定調査等受託に伴う嘱託職員の増員などが要因になっている。	財務の健全性は将来に向けても優良事業所の範囲で保持される。利益率がマイナスになる年は余剰金の解消による減価償却によるもので、単年度の利益率は収支0になるため赤字ではない。認定調査員の増員及び職員のペーパードライヴアップ、さらに再雇用制度の運用など人件費率をあげる要因はあるものの、これからの10年で定年退職者が複数予定されるため、人件費率の上がり幅は抑制される。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

財団自らが取り組んだ「医科歯科連携」の研究成果を基に、新たな事業開発を行い事業の拡大を図った。本新規事業では郡山市の歯周疾患検診の啓発も行い、郡山市歯科保健事業の推進もねらいとした。また、新規運動参加者の取り込みをねらいとして「認知症予防エアロビクス」「リンパコンディショニング」を企画した。さらに、医療費適正化を目的とした国保重症化予防事業のうち民間で受け入れられなかった事業を受託し成果をだした。その他、昨年に引き続き、財団の経営、事業の公益性、役割を再認識するため「求められる財団(内部講師)」をテーマにした職員研修及び事業の質の向上を目指すための「マナー研修」、職員の問題解決能力、市民へのサービス向上のためにカイゼン運動発表会も開催して、財団の安定的な事業運営の向上を図った。

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

市の委託事業を受けるほか、協会けんぽ健診等の外部委託事業や市民健診を積極的に受け入れており、事業収益が伸びている。収益は、事業拡大及び資産取得へと運用されている。
 公益財団法人であることを踏まえ、財団自らの研究成果を基にした新たな事業開発、社会情勢の変化や地域ニーズを踏まえた自主事業の展開に取り組んでおり、また、職員研修の実施等によるサービスの向上にも積極的である。
 さらに、本市の多くの委託事業の受け皿となり市の政策ニーズにも柔軟に対応しており、実施状況については良好である。特に、国民健康保険課委託の重症化予防事業については、受診勧奨・保健指導の実施率を上げるため、電話がけ実施等きめ細かなフォローを実施し、COPD予防啓発事業、医療機関未受診者勧奨事業、重複・頻回保健指導事業については、受診勧奨及び保健指導件数が昨年度比で増加した。
 今後も、本市の健康課題に応じた自主事業や保健指導を実施することにより、本市健康づくり計画である「みなぎる健康生きいきこおりやま21」(健康日本21の郡山市版)の目標である健康寿命延伸の実現に貢献することを期待する。

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析をふまえたもの)】

市からの補助金額が減少し、協会けんぽ健診や市民健診等の外部委託率が高まるなど、自立性が高まっているといえる。
 委託事業の実施にあたっては、市の政策ニーズへの適切な対応するとともに、法人管理部門職員が事業部門の業務を分担すること等、管理費の削減に取り組み、効率化が図られていることは、経営努力を図っている点として評価できる。今後は、こうした経営努力を継続しつつも、適正な財団運営を行っていくため、人件費や事業費等の見直しを図りながら、収益の増加に向けた取組みを進めていくことを期待する。
 認定調査の需要増加や対人サービスの必要性から、人件費は増加傾向になることがやむを得ないが、経常比率、自己資本比率、利益率等は安定しており、健全経営が確保されている。
 今後も、社会のニーズを踏まえた事業展開により自主財源の確保に努めることや、余剰金を活用した事業の展開や設備の強化を図るなど、より自立的・安定的な経営を期待する。また、将来的に、労働人口減少により利用者が減少する見込みであるため、引き続き業務効率化への取組みが求められる。